

《論文》

福島原発事故による避難者が
避難先で受ける励まし効果に関する考察

——大阪、兵庫、京都を中心としたアンケート調査から

古部 真由美¹青田 良介²

要旨

福島原子力発電所事故により、全国に広域避難をしている人がいる。福島県避難者は、西日本で兵庫・大阪・京都に最も集中している。避難先で生活復興は、被災者自身が望む地域で、「住まい」「仕事」「医療」「学校」「応援者」等の面で、地域とのかかわりを増やし、終わりのない悲しみや喪失から回復し、日常を取り戻すことである。本稿は、避難者と避難先住民、サポート団体、行政、学校でのかかわりを調査した。避難先で体験を伝えた80%の人が、「有益な情報の提供」「手助けの申し出」「肯定的な姿勢」「共感・受容の表現」などの励ましを受けた。場所が学校や行政でも同様のことがいえる。励ましにより「受け入れられた」「いたわり」「癒し」「安心」「感謝」「わかってくれた」といったポジティブな感情が引き出され、避難にともなう社会的孤立、不安、緊張感が緩和され、避難者に「居場所」を感じさせてくれる。住民との仲間意識や新たなコミュニティへの帰属の芽生えは、避難による社会的孤立や不安からの解放に役立つ。地域住民が避難を理解せず、「正しくない」と判定することも起きる。その結果、避難者の不安定な状態を助長し、人とのかかわりを退行させてしまうことがわかった。広域避難研究が、今後の大災害による避難への備えとなることを期待する。

キーワード：東日本大震災、広域避難、福島原発事故、被災児童、被災者支援

1 研究の背景

2011年3月に起きた東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故により、多くの人が広域分散型避難行動を選択した。2012年6月には、最多の約34万人が全国に広域避難し、そのうち6万2084人が福島県避難者が県外へ避難していた（復興庁2021）。

国は、東日本大震災と原発事故で発生した広域

避難者の住宅を支援すべく、災害救助法を弾力的に運用し、避難先での仮設住宅の提供を可能にした（厚生労働省2011）。被災者の避難先はさまざまである。移動しやすい近隣県への避難、原発事故の影響のない遠方への避難、地縁や血縁を頼っての避難、進学や子育てを考えたうえでの避難、就労を求め都会への避難など、被災者自ら、避難先で何らかのかかわりも予測したうえでの避難行動だったとも考えられる。

大規模かつ広域の複合災害が起きた場合、被災

¹ 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 大学院生

² 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授

自治体がすべての被災者をサポートするには限界がある。被災者は地元の復興より、一刻も早い生活再建を望んだと考えられる。被災者一人ひとりのめざす生活復興のゴールは、地域の復興とは必ずしも一致しない。両者が揃うことにより「被災者の復興」を成しえるとは限らない。生活復興の実現は、被災者自身が望む地域において、「住まい」「仕事」「医療」「学校」「支援者」等の面で、その地域とのかかわりを増やし、終わりのない悲しみや喪失から回復し、日常を取り戻すことにある。本研究の目的は、避難者が生活復興の実現に向けて、避難先でどのようなかかわりを求め、経験し、何を感じたのかを探究することにある。そのため、関西への広域避難者を対象に調査を行った。この結果を元に、避難者と、避難先での地域住民、学校、支援団体、自治体とのかかわりの実態や背景を読み解くことにより、今後の大災害も念頭に、被災者が望む地域での生活復興の実現の可能性について考察する。

2 研究の方策

筆者の所属するボランティア団体「まるっと西日本」の情報誌の支援先である関西地域（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県）の避難者を対象に、避難先地域とのかかわりについて、アンケート調査を実施した。関西地域は、西

日本の中で、福島県からの避難者数が最も多い。兵庫県 398 名、大阪府 284 名、京都府 231 名（福島県 2021 年 6 月 9 日発表）と、主にこれら 3 府県に集中している。

- ①調査対象：福島第一原子力発電所事故による
関西（大阪府・兵庫県・京都府・奈良県・滋
賀県・和歌山県）への広域避難者 1,322 名
- ②調査期間：2020 年 7～9 月
- ③回答者：128 名（回収率 10.32%）

関西学院大学災害復興制度研究所が行った「原発事故で避難された方々にかかわる全国調査」（2020 年 7～9 月）に同封する形で、まるっと西日本が情報誌を配布してきた広域避難者に対し、アンケート用紙を、避難先自治体の協力を得て配布した。調査用紙は無記名として、個人が特定されないよう配慮した。調査結果は統計処理を行い、各調査項目との関連はクロス集計を行った。

実施したアンケート調査の質問項目を表 1 に示す。質問の内容は、これまでの支援経験をもとに、広域避難者にとって避難先でのかかわりの実態が把握できるよう、かかわり先としての①地域住民、②子どもが関係する学校（保育）、③支援団体（＝まるっと西日本）、④避難先自治体、及び、かかわったことにより生じた、⑤励まし効果、⑥批判・つらい体験、等で構成する。避難者の属性、健康、収入、就労等については、上記関

表 1 アンケート調査内容

分類	番号	質問項目（上段）・回答（下段）
住民とのかかわり	1	避難先で避難した事を伝えた頻度について教えてください。(5 択) (1) 頻繁にある (2) 時々ある (3) あまりない (4) ほとんどない (5) 全くない
	2	「頻繁にある」「時々ある」と答えた方に伺います。伝えた後で、避難先でサポートや励まし等を受けたことがありますか。(5 択) (1) 頻繁にある (2) 時々ある (3) あまりない (4) ほとんどない (5) 全くない
	3	その内容はどのようなものでしたでしょうか。(自由回答)
学校とのかかわり	4	避難先の学校の先生や他の保護者等に、お子さんに東日本大震災や原発事故の避難経験があったことを伝えましたか？(4 択) (1) 頻繁に伝えた (2) 伝えた (3) 少し伝えた (4) 伝えていない
	5	伝えた際に、学校、先生、他の生徒等から受けた配慮があればご記入ください。(自由回答)

分類	番号	質問項目（上段）・回答（下段）
学校とのかかわり	6	避難した生徒への配慮を学校に希望しますか？（2 択） （1）希望する （2）希望しない
	7	配慮を「希望する」と答えた方に伺います。どんな配慮が必要ですか？ 当てはまるもの全てに○をつけてください。当てはまらない場合は、その他にご記入ください。（複数回答） （1）災害対応や原発事故対応のできる専門家とのカウンセリング （5）トラウマ、PTSD への対応 （2）放射能の安全のみを伝える授業を行わない配慮 （6）避難先への定着、回復への寄り添い （3）災害体験や環境の変化に対する継続的な見守りや配慮 （7）防災学習などで事前に内容を知らせる等の配慮 （4）東日本大震災被災生徒への就学支援などの利用案内 （8）その他（自由回答）
支援団体とのかかわり	8	関西自治体の全面的な協力により支援情報誌「まるっと西日本 NEWS」の配布、メルマガ、WEB 等で情報支援が行われています。以上のような情報を知りたいと思いますか？（4 択） （1）そう思う （2）ややそう思う （3）あまりそう思わない （4）そう思わない
	9	避難先での支援情報の提供はどんな役割がありましたか？ 当てはまるもの全てに○をつけて下さい。これまでお寄せいただいたコメントを掲載していますが当てはまらない場合は、その他にご記入ください。（複数回答） （1）インタビュー記事や被災者のコラム （7）応援団体や人がいることを知った （2）今いる地域以外で行われている支援を知った （8）編集部に相談できた （3）支援制度が理解しやすくなり利用のきっかけになった （4）メールよりも紙が読みやすい （9）さまざまな団体や専門家や情報が一度に閲覧できた （5）子どもの教育制度や奨学金情報を知った （10）ふるさとの新聞記事 （6）生活再建に役立った （11）その他（自由記述）
自治体とのかかわり	10	避難者を受け入れた関西の自治体では、独自の支援が行われています。これまで利用されたもの全てに○をつけてください。下記以外に利用されたものがあれば内容を記入して下さい。（複数回答） （1）支援情報の配布（関西各自治体） （8）避難者カードの発行 （2）見舞金の支給 （9）東日本地方紙の記事の抜粋を配布 （3）交流会開催、交流会開催団体への助成 （10）避難時の介護施設、保育園などの優先入所 （4）社会福祉協議会と連携し、自宅訪問 （11）避難者と自治体との懇談会 （5）廃棄自転車など支援物資の提供 （12）被災地・避難所への避難のお迎え （6）被災児童の疎開支援 （13）水道料金の減免 （7）就労支援 （14）住宅の独自支援 （15）その他（自由記述）
	11	以上のような支援を知っていたら利用しましたか？（4 択） （1）そう思う （2）ややそう思う （3）あまりそう思わない （4）そう思わない
励ましの効果	12	役所、学校、避難先住民からの支援、配慮や励ましを受けた事で、あなたの避難先での暮らしに影響がありましたか？ 当てはまるもの全てに○をつけてください。これまでお寄せいただいた内容を掲載していますが、当てはまらない場合はその他にご記入下さい。（複数回答） （1）避難行動が受け入れられた実感があった （6）避難先に好感がもてた （2）避難先での暮らしの改善 （7）避難先にいてもいいと感じられた （3）子育て不安の軽減、子どもの回復が早まった （8）避難の不安、恐怖の解消 （4）罪悪感がやわらいだ （9）地域情報、学校、暮らしの情報の取得 （5）避難先の暮らしに意欲的になった （10）避難行動に自信がもてた （11）その他（自由記述）
批判・つらい体験	13	避難したことを伝えることで、批判的な意見を言われたり、つらい体験をしたことがありますか？（4 択） （1）頻繁にある （2）たまにある （3）あまりない （4）ほとんどない
	14	その内容、場所はどのようなものでしたでしょうか。どんな気持ちになりましたか？ 場所、内容、気持ち ()
その他	15	震災から 10 年、伝えたいこと、紙面を通じて語りたいことなど、ご自由にご記入ください。

西学院大学災害復興制度研究所による調査と重複することから省略し、属性部分のみを引用した。

3 アンケート調査結果と考察

以下に、アンケート結果とその分析を示す。

3.1 関西の広域避難者（回答者）の属性（図1～3参照）

年齢は、40代が最も多く50%を占めており、次いで50代が27%で、40代と合わせる77%になる。2011年の避難当時は30～40代で、原発事故の影響を受けやすい子どもを持つ世帯が多い。男性27%、女性73%で、本調査回答者は7割近

くが女性だった（図1参照）（関西学院大学2020）。

避難元は、福島県が64%、残り36%は、宮城・茨城・千葉・埼玉・栃木など、原発事故により放射線物質が降下した地域からの避難者だった。環境省はこれらの地域を、汚染状況重点調査地域と指定し除染作業が行われたように、広域避難者は福島県民に限定されない（図2参照）。また、同地域には指定されなかったが、2011年3月に東京都の水道水に、放射性ヨウ素210Bq/kgが検出され、乳児の水道飲用制限が発表された（浅見・秋葉2011）東京都からの広域避難者も多数出た。回答者のうち避難区域内からのいわゆる強制避難者は17名しかなく、ほとんどが区域外の自主避難者である。回答者は、兵庫県・大阪府・京都府への避難者が80%近くを占めた（図3参照）。関

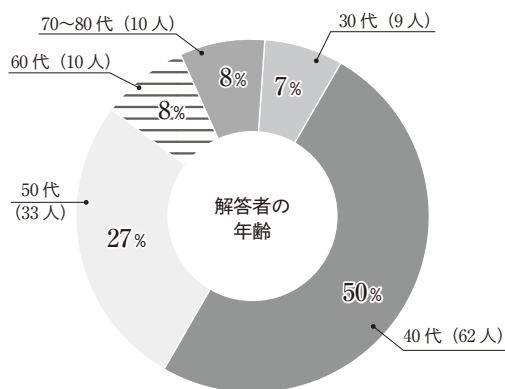
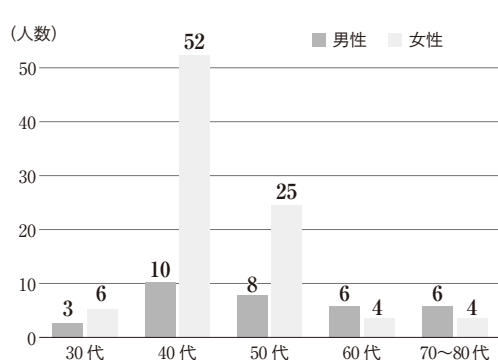


図1 回答者の男女別年齢 (n=124)

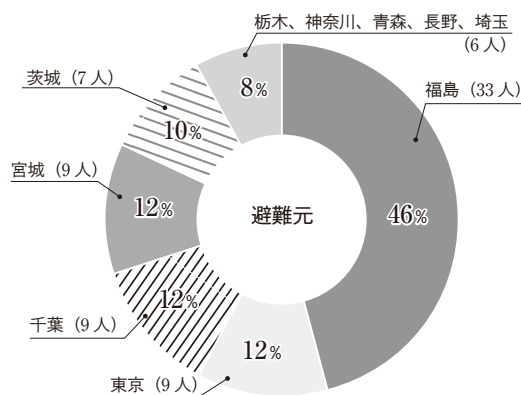


図2 回答者の避難元 (n=73)

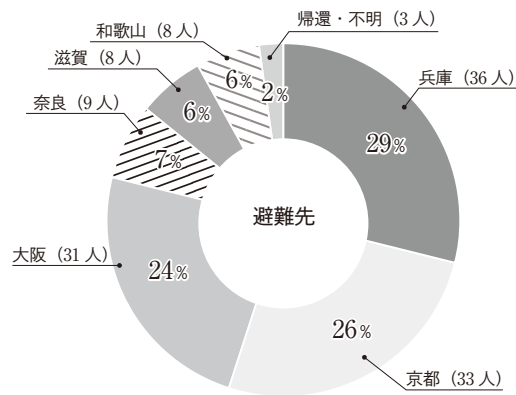


図3 回答者の避難先 (n=128)

西への避難者は、東日本地域との移動のために、新幹線の停車駅（新神戸駅・新大阪駅・京都駅）周辺など、就労や就学に便利な都市部に多い。

3.2 広域避難者と避難先住民とのかかわり（質問1～3、図4・図5参照）

避難の体験を避難先で告げた頻度について質問したところ、「頻繁にある」28%、「時々ある」41%を合わせた69%の避難者が、時々、または頻繁に伝えており、「全く伝えなかった」3%以外のほとんどの人が避難先地域で、避難について話題にしたことがわかる（図4参照）。頻繁に、または時々伝えた人82人を対象に、その後に励ましやサポートを受けた頻度を質問したところ、81人が回答し、全く励まされなかった人6%をのぞき、ほとんどの人が励ましを受けていた。うち、「頻繁にある」「時々ある」と答えた人で69%を占めた。避難先の災害体験を共有していない人が、避難者から直接語りを聞くことで、援助行動を起こし始めたと考えられる（図5参照）。

避難者の語りから、避難先住民とのかかわりが形成される過程に、具体的にはどのようなものがあったのか。自由記述を元に四つに分類した。避難体験を伝えたことで、励ましを受けたのがわかる。主なものを紹介する。

①協力の申し出

「家賃を2カ月間無料に、家電や家具をボランティアの方が集めてくださり生活できた。地域の人たちに相談し、たくさんの人たちと意見を交え

共有する時間があり、支えられ成長してこれた」「習いごとで支援をいただいた。心の栄養となってゆとりができた」をはじめ、子どもの預かり、役所等に申請する際の同行、トラブルへの対応、地域の集まりへの誘い等、住民ができる範囲での協力の申し出があった。被災者に役立つ情報や地域情報等を伝えてもくれた。

②共感や受容の表現

「大変だったね。こんな田舎によく来てくれたね。原発事故はこれからどうするんだろうね」と、同調してくれる様な話をしてくれた」等、共感を伝え、避難行動を受容、災害のダメージや喪失、悲しみに寄りそう言葉かけが行われていた。

③肯定的な応対

「よく決断されましたね」などの言葉をかけていただいた。「あなたは正しい選択をしましたね」といわれた時は泣いてしまった」「何かあったら言ってね」と声かけしてもらったので安心できた」等、被害や避難に理解を示す対応に、安堵や喜びの表現があった。

④当事者同士の支え合い

「初めての交流会で他の避難した人と知り合い、安心した。福島の話が通じてわかってもらえた」「避難したての頃、当事者団体の交流会でさんざん涙しながら話できたのが良かった。心の拠り所だった」等、避難先で点在している同郷の避難者同士が、交流会で認め合い、ねぎらい、癒し合うことで、自分を取り戻し、確認する記述がみられた。

三宅島噴火災害による全島避難者の研究から、

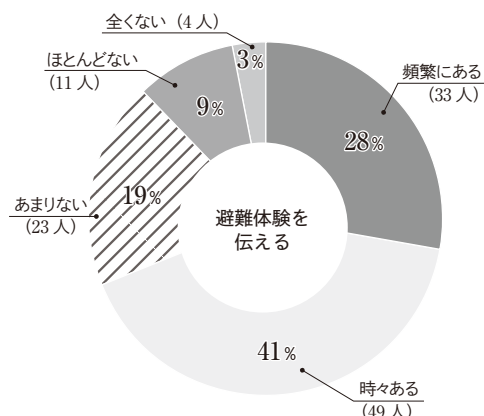


図4 避難先で避難体験を伝えた頻度 (n=120)

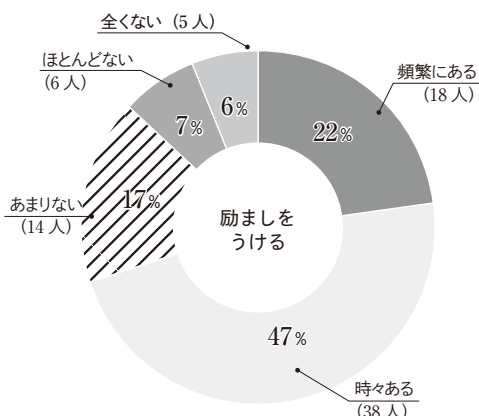


図5 励ましやサポートを受けた頻度 (n=81)

田中（2011）は、被災経験のない避難先で暮らす被災者の特徴として、「被災者であることを隠したい気持ち」があることを明らかにした。筆者がかかわった広域避難者相談の中でも、被災者であることを隠したいと語った人もいた。一方、避難を伝えたい気持ちをもつ人が多数いたことを本調査で知ることができた。

3.3 広域避難者と避難先の学校とのかかわり（質問4～7、図6～9）

避難先の学校や先生に、被災・避難体験を伝えたいか聞いたところ、88%の世帯が伝えていた（図6）。避難生徒への配慮を学校に希望するかについては、「希望する」と答えた人が81%だった（図7）。「学校や先生に避難体験を伝えましたか」と

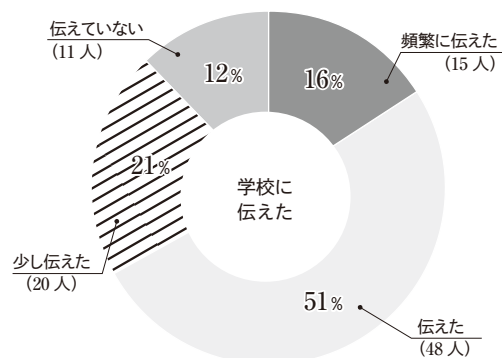


図6 学校や先生に、避難体験を伝えましたか (n=94)

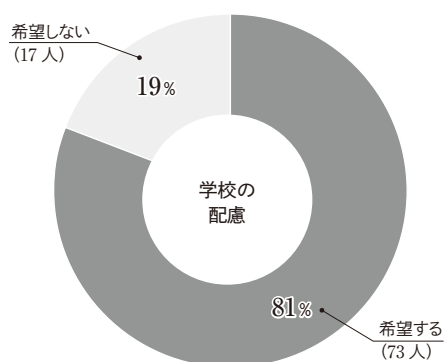


図7 避難生徒への配慮を学校に希望しますか (n=90)

「配慮を学校に希望しますか」のクロス集計では、頻繁に伝えていた人ほど配慮を希望していた。避難体験を伝えることで、配慮を求めるヘルプメッセージを発信したともいえる（図8参照）。

3.3.1 避難先の学校に求める配慮（質問7、図9参照）

保護者が学校に希望する配慮について複数回答で聞いたところ、上位は「災害体験や環境の変化に対する継続的な見守りや配慮（54%）」「放射能の安全のみを伝える授業を行わない配慮（52%）」であった。保育所、学校、教員等が、災害後の避難児童にとって、頼りにする相手として期待されていることがうかがえる。授業に関する要望の背景には、国が、小中学校・高校向けに「放射能の安全性」を記載した副読本を配布したものの、原発事故と避難について触れなかったことがある。広域避難者を受け入れた滋賀県野洲市の教育委員会のように「安全性を強調、被災者への配慮がなされていない内容」として読本を回収した地域もあった（朝日新聞 2019）。自由記述欄では「避難先の中学で“放射能は安全”という授業を受け子どもが傷ついた」「放射能汚染についての正しい知識を、学校で他の子どもへ説明してほしい」等の記載があった。「東日本大震災被災生徒への就学支援などの利用案内（51%）」もある。避難で収入が減ったこととともない、経済的援助に役立つ情報の提供を求めている。「避難先への定着、回復への寄り添い（46%）」「防災学習などで事前に内容を知らせるなどの配慮（45%）」では、避

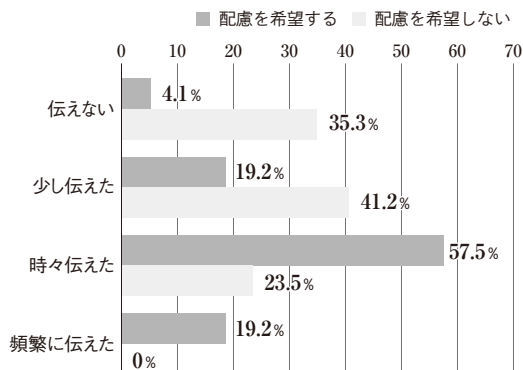


図8 避難体験を学校や先生に伝えましたか×避難生徒への配慮を学校に希望しますか

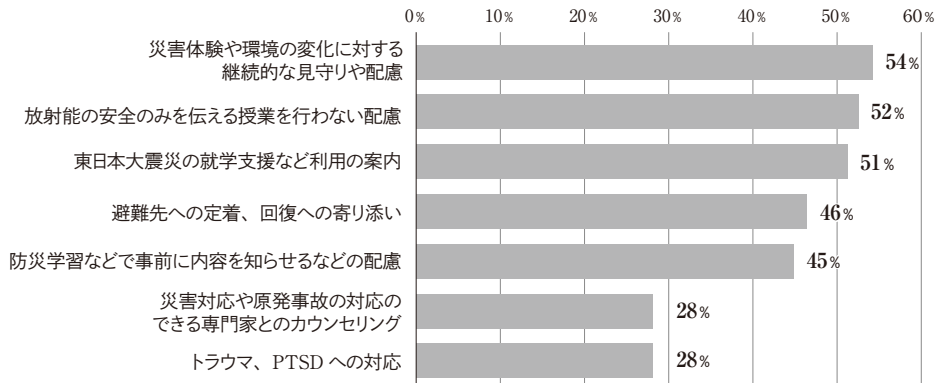


図9 避難先の学校に求める配慮 (複数回答)

避難先での学校生活、防災訓練で児童のトラウマの悪化を懸念していることがわかる (図9 参照)。

3.3.2 学校で行われた配慮について (質問7)

学校や先生等から受けた配慮についての自由記述は、テキストマイニング¹⁾を利用し、頻出の高い名詞、形容詞、動詞と関連語句が検出された記述から分析を行った。

①情報、物資の支援 (頻出の高かった単語:「もらう」「いただく」「手配」「寄付」「提供」「くださる」「くれる」など)

「先生方からは体操服や上靴等を使ってくださいと渡され、とても助かりました」等がある。制服、体操服、上靴等学校用品の提供や、奨学金や就学援助など情報提供が行われた。

②災害、防災、被ばくなど関連授業の事前連絡 (頻出の高かった単語:「防災」「災害」「映像」「トラウマ」「事前」「電話」「授業」「学習」など)

「震災の授業で見せても大丈夫な動画か? 自前に電話で確認があった」「避難訓練の時にパニックにならないか、気をつけて見てもらえるよう伝え、後日様子を教えてもらった」等がある。事故や災害に関連する授業の前には、保護者に内容説明や確認、授業後の報告、あるいは個別に対応する配慮が行われた。防災サイレン、東日本大震災の映像、遠足や修学旅行地の変更、ヒロシマの平和学習に対する配慮などがあった。

③給食に代わる弁当持参の許可 (頻出の高かった単語:「給食」「食べる」「持参」「許可」など)

「セシウムなどが検出されている食材は食べさ

せていない。給食で残す事は了承されたが、放射能への理解がなく過剰反応、トラウマと思われた」「給食で食べるのを控える産地があることを説明した」等がある。東北・関東産の食品から基準値を超えた放射線物質が検出され、各地の給食などに使用された問題が報じられたことから、国は全国の学校給食担当部局に通達を出し、注意や配慮を促している (2011 文部科学省)。こうした内部被曝への懸念から、避難先の学校から弁当持参の許可を得たとする記述が多い。

④避難児童が「居やすさ」を感じる対応 (頻出の高かった単語:「居やすい」「避難」「配慮」「先生」「理解」「学校」「放射能」など)

「先生から、始業式前にどのように対応したらいいかと家庭訪問があった」「先生から“つらくなければ、震災の状況をクラスで伝えないか”と子どもが言われ発表し、周囲が気遣ってくれるようになった」「災害体験や環境の変化、トラウマや PTSD がどういったものかを授業でしてほしい」等があった。児童が学校で居やすくなるような配慮、見守り、面談、保護者への報告が行われた。避難先の学級で避難体験を伝えられた児童は、他生徒や先生の理解が深まり、学校に居やすくなったとの保護者の記述が複数ある。

⑤配慮が行われなかったケース

テキストマイニングでは見出せなかったが、以下のコメントがあった。「同情されるものの、学校からは放射能への理解はなく、過敏だと捉えられた」「学校で同級生に“福島県から来たの? 吐き気がする、離れろ”等言われ、学校に行きた

くなくなった。とても悲しかった」「転校して1カ月、子どもの体があざだらけになり“どういう育て方をしたのか”と担任から罵倒された。どうしようもない」「なんでもいいので聞いて欲しかった。震災のこと、避難のこと。避難していると話しても何も聞かれなかった」。避難体験を伝えたにもかかわらず、学校や教員、クラスメートの無理解、逆対応となり、避難家族に長期的な傷を残したのではないかと懸念される。

文部科学省は教育委員会を通じて避難児童への全国調査を行った結果、福島からの避難児童へのいじめが2016年度に129件あったと発表した(文部科学省 2017)(日経新聞 2017)。文部科学大臣は、学校には周囲の生徒への指導の徹底、保護者や地域住民には、避難児童へのいじめの背景に大人の誤解や理解不足からくる言動があるとして、避難者への理解を求めるメッセージを発表している(文部科学大臣 2017)。

3.4 支援団体とのかかわり

3.4.1 情報の伝達

広域避難者が抱える課題の一つに、避難先での情報の途絶が指摘されている。田並(2010)は、阪神・淡路大震災の際、県外で利用できる支援の情報不足を指摘した。田中(2011)は、2000年の三宅島噴火災害の避難で、プライバシー保護から避難者の住所が支援者に公開されなかったため、避難者に情報が伝わらず、支援を受ける機会を逸してしまった旨指摘している。

筆者がかかわる団体では、“当事者団体情報”、“支援者情報”、“被災自治体及び避難先自治体の支援策とその解説”、“避難者・支援者のインタビューやコラム”、“被災地の地元紙が発表する復興関連ニュースの抜粋”を紹介すべく、2011年から継続してメールニュース、情報誌、支援手帳、SNS(Twitter)やブログの4媒体で情報を伝達してきた。避難者の居場所を把握できないため、支援情報誌は関西2府4県の自治体を通して、「全国避難者情報システム」登録者に配布されている。

3.4.2 情報支援の役割(質問8~9、図10・図11参照)

情報支援について必要かどうかを質問したとこ

ろ「そう思う」62%、「ややそう思う」31%を合わせると93%の人が、その必要性を感じていた。情報誌の役割・効果について、複数回答でたずねたところ、「応援する団体や人がいることを知った(65%)」「インタビュー記事や被災者のコラム(62%)」「メールよりも紙情報がいい(48%)」等、他の被災者や支援者の存在が、誌面から見えたとことへの評価が高い。「支援制度が理解しやすくなり、利用のきっかけになった(46%)」からは、被災自治体から発表される支援制度の理解につながるなど、翻訳的な機能が役立ったと考えられる。「今いる地域以外で行われている支援(34%)」「さまざまな団体や専門家や情報が一度に閲覧できた(33%)」「ふるさとの新聞記事(28%)」「子どもの教育制度や奨学金情報を知った(24%)」からは、ふるさとや子どもに関する情報よりも、各地の支援への関心の方が高いことがわかった。

自由記述では、「色々不安だったので、情報誌に掲載されたイベントに参加したかった」「情報を見て自分一人ではないと安心した」「避難者の友人もいない中、生活するのは大変で情報紙に助けられた」「色んな交流会に参加できるようになった」「生活再建にいっぱいいっぱいなので、情報をいただけるのは有難いし、まだ応援してくれる人がいると感じられる」等があった。各家庭に、郵便が定期的に届くことで孤立感を和らげ、避難者に支援者や他の避難者をつなぐ水先案内人の役割も果たしている。

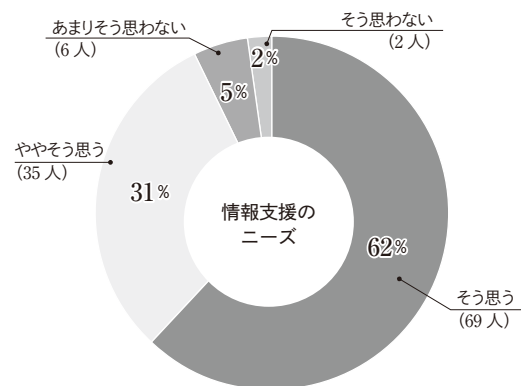


図10 支援情報のニーズ (n = 112)

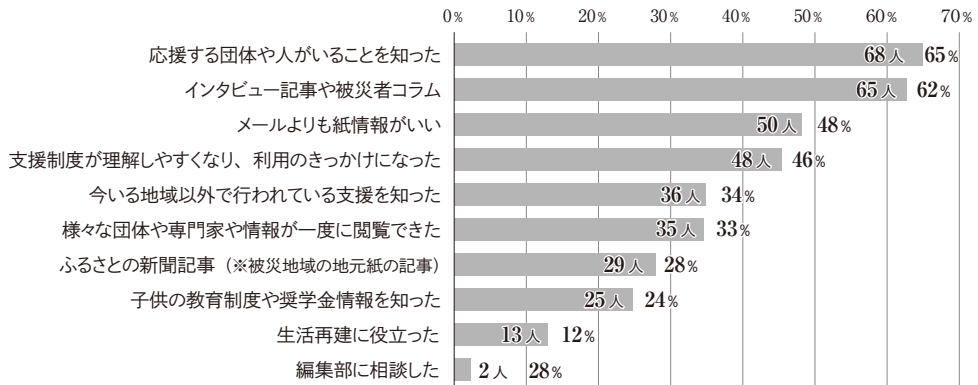


図11 情報伝達役割（複数回答）

3.5 広域避難者と自治体とのかわり（質問10・11、図12参照）

避難先自治体の支援を知っていれば、利用したかどうか質問したところ、「そう思う」64%、「ややそう思う」29%を合わせて93%もの人が、現在も避難先自治体の支援の必要性を感じ、知っていれば利用したいと回答した。公的な支援への期待が現在も高い。

利用した自治体支援について、自由記述欄から、効果や課題を見つけることができた。「健康福祉課から何かお困りのことはありませんかと電話があり、相談先はないかを聞き、NPOを紹介され支援を受けることができた」「自治会、社会福祉協議会の担当者が、定期的に声かけをしてくれて嬉しかった」「住宅支援の申請時、家探しの経験がなく場所を選ぶのが難しかったが“小さな子どもがいる”など希望に添い、親身に部屋選びの相談にのっていただけた」等、関係部局や外部の関連組織への橋渡しや適切な支援が得られたことによる、不安や心配の軽減、喜びなどの心理的な影響がうかがえる。

一方、「役所に初めて相談に行った時、“前例がない”、“対処できない”と言われた。今の市に住むことに不安を抱いている」「避難者登録に行くと“関東圏の人は登録しても意味がありません、支援はないです”と再三言われ、それでもいいのでと食い下がり登録した。登録すると支援情報が届くようになった」「避難者登録のために役所に行ったら“そんな窓口ありません”と言われ、“そんなことはない、日本全国にあるはず”

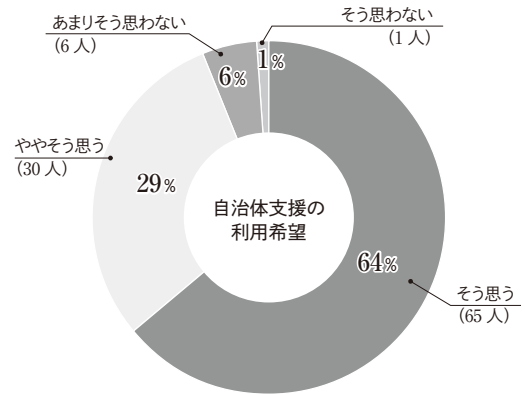


図12 避難先自治体の支援を利用したい人（n=102）

と伝え30分後に“ありました”と言われた」等のコメントがあった。避難先基礎自治体職員が、支援制度や震災について認識が低い場合、ある人は優遇され、ある人は拒絶されるなど、自治体職員の対応に違いがあった。

自治体職員が、災害支援制度について十分に理解したうえで、適切な説明や手続きを行わなければ、理解してくれない、対応してくれないといった体験が積み重ねられ、孤立感や地域への不信任感が募ることにつながる。支援制度の利用を断られた被災者をメディアが報じ、支援が受けられるようになったケースもあった。

3.6 避難先での励ましや支援の暮らしへの影響（質問12、図13参照）

避難先での支援の影響について（複数回答）、上位は「避難行動（広域避難）が受け入れられた

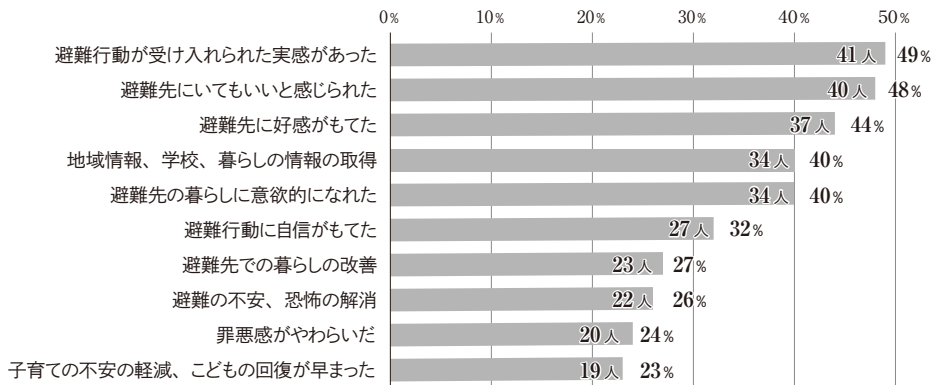


図13 避難先での励ましと支援の影響について（複数回答）

実感があった」49%、「避難先にいてもいいと感じられた」48%、「避難先に好感がもてた」44%だった。避難先とのかかわりへの関心が高い回答が上位にある。被災地外への転居という特性上、仕事や家の喪失に加え、地域社会での役割やアイデンティティも喪失するため、新天地で自分の存在が受け入れられるかどうか「居場所」に最も関心が高くなることがわかる。移住支援を行う自治体は、地域とのつなぎ役として「移住コーディネーター」を配備しているが、広域避難者にも移住者支援制度の利用が必要だろう。

「地域情報、学校、暮らしの情報の取得」「避難先の暮らしに意欲的になれた」が共に40%あり情報の取得への関心も高い。自由記述欄には、「洗濯機が壊れたが、修理業者まで近所の人が連れていってくれた」「近所の人がウォーキングに誘ってくれた」「学生さんが、子どもと遊んでくれたので子が励まされた」など、避難先での住民らの個人ができる範囲でのサポートやかかわりが避難者の励みになった。

3.7 広域避難者への批判的な意見・つらい体験（質問13・14、図14参照）

避難先で批判的な意見等を受けたかどうかを聞いたところ、「ない」と回答した人が35%、「頻繁にある」10%、「時々ある」20%、「あまりない」35%と、65%の人たちに何らかの批判やつらい体験があった（図14参照）。自由記述欄ではさまざまな意見があり、テキストマイニングを試みたが、ケース・バイ・ケースで、表現もさまざまで

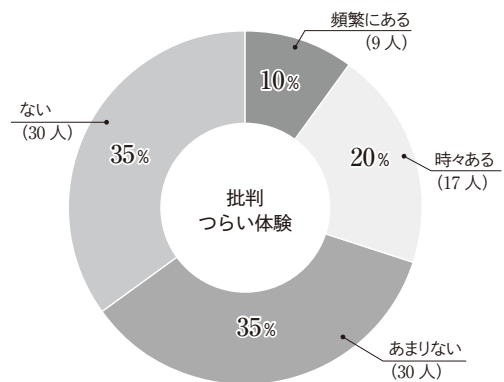


図14 避難先で受けた批判的な意見・つらい体験（n=86）

あり、頻出の高い単語を抽出するのが困難であった。「3.7.1」では、典型的と考えられる事例を抜き出し分析した。

3.7.1 避難先の批判的な意見・つらい体験

体験の自由記述からは、地域住民の「避難行動に対する認識不足」「福島県以外の広域避難者への理解欠如」「被災者支援、賠償に対する誤解」「放射線被ばくに対する理解不足」「男性優先思考の押し付け」が主な理由として考えられる。地域住民の批判的な言動の背景には、住民の原発事故への知識・理解不足と、放射能への恐怖や不安を自分の世界に持ち込んでほしくないという感情があると考えられる。避難先でのつらい体験は、関西以外でも報告されており、NHK 社会部、早稲田大学、震災支援ネットワーク埼玉が行った調査で

は、避難先で避難者であることを理由に嫌がらせを受ける経験した大人は359人(45.9%)で、近隣(52.4%)や職場(28.4%)の人から受けたことが報告されている(辻内 2018)。

以下に自由記述から事例を紹介する。

①原発事故、避難行動に対する認識不足

「“もう帰ってもええと思うけどな”、と言われた。避難は植物の“根”を断ち切って“切り花”のような生活をしているところを理解していない」「元の銀行から移したいとお願いしたが口座開設を断られた。無一文で避難しただけに非常に困った」「“まだ避難してるの?”、“気にしすぎ!”、“みんな住んでるよ”と言われ、好きで避難しているんじゃない。私だってそれをつらいと思っている。この状況をまるで私が作りだしているように言われてつらかった」など、避難に対する理解不足と思われる応対で傷を受けたとの記述が多い。原子力災害や広域避難について、認知度が低いことがうかがえる。

②福島県以外の広域避難者への無理解

「“福島じゃないよね?”と言われつらかった」「宮城県出身の人に“避難するなんて非国民”といわれた」「“なんで東京から避難するの? 福島はもっとこまっているのに”と理解をしてもらえなかった」等、原発事故が福島県限定の被害と認識され、それ以外の避難者は、否定的な応対を受けやすい傾向がある。茨城県を対象に研究している原口(2013)は、報道等で社会的な認知が低い「低認知被災地」があることを指摘している。被害が社会で知られていない地域からの広域避難が理解されず、避難先でも否定的な応対を受ける傾向があった。

③被災者支援、賠償に対する誤解

「“避難者はお金をもらって避難しているんだろう”と言われ、周りからはそんな風にみられているのかと切ない」「実情を伝えるが、実情が伝わっていないことに対し残念な気持ちと怒り」「市営住宅で“あなた無料なんでしょ、避難っていいわね”と言われ人付き合いが怖くなった」等がある。支援や賠償が被災者の自立につながるとの間違った認識が、差別的な言動につながり、地域との交流も妨げている。

④男性優先思考の押し付け

「“旦那さんがかわいそう、大丈夫だから早く帰ってあげて”、“義理の両親がどう思うのか?”、“子どもが父親に会えずかわいそう”と避難した私が悪者扱いされた」「“いつまで関西にいるの?”、“夫の元へ帰れ”と親戚や親から言われうつ病になった」「夫から連絡が途絶え、一度も子どもに会いに来なかったまま6年が過ぎた」「夫と親戚に土下座させられた」等自由記述とこれまでの相談でも、避難前後に母親は、避難先住民や親族からのつらい体験があった。原子力災害や避難行動について理解出来ないことに加え、男性優位の思考に基づくものがあると考えられる。福島県から栃木県への避難者の調査を行った清水(2019)は、女性の原因事故の語りにくさは、社会や日常の中のジェンダー抑圧問題があり、原発事故後の再建過程に影響を及ぼすと指摘している。

④放射線被ばくに対する理解不足

「近所の人やママ友達ができたが、福島県から来たと伝えたと、挨拶しても無視されたり仲間はずれにされつらかった」「“放射能を浴びているのでは?”という怖れの表情をされ、伝染を疑って近寄るのをしぶる気配を感じた」「市役所の人に“福島から避難した”と言うと慌てて顔をハンカチで覆って背けられた」「運転手さんに“どこから来たのか?”と問われ“福島原発で……”と話すとびっくりされ乗車拒否されそうになった」など放射能に対する不安や恐怖心からか、避難者とのかわりを拒絶したり、排他的ともとれる言動が起きることがあった。

4 考察

本研究では、関西の広域避難者を対象に避難先とのかわりについてアンケート調査を行い、回答結果を集積した結果をもとに、実情を把握し今後解決すべき課題等について考察した。以下に避難先でのかわりと、それにより受けた影響等を記す。

4.1 避難先住民とのかかわり

一般的には、多くの方が災害や事故による悲しみや喪失から寡黙になり、他人とのかかわりを避ける傾向があると言われている。しかし、本調査では、大半の広域避難者が避難先で体験を語り他人とのかかわりを求める行動が多く見られた。これにより、その8割近い人が地域住民から励ましを受けた。住民から、“協力の申し出”、“有益な情報の伝達”、“共感・受容の表現”、“肯定的な応対”等を受けた。避難先での“当事者同士の支え合い”も、励ましにつながった。

これらによって、「受け入れられた」「いたわり」「癒し」「安心」「感謝」「わかってくれた」といったポジティブな感情が引き出され、避難にともなう社会的孤立、不安、緊張感が緩和されたと考えられる。広域避難者にとって、他者との関係を新たに形成するきっかけになったといえる。

4.2 避難先の学校とのかかわり

9割近い保護者が、避難先の学校での児童・生徒に対する配慮を希望していた。実際、避難した事実やそれにもなう体験を伝えたことで、物資面での支援、災害や被ばくに関する授業への配慮、内部被曝を避けたための弁当持参、先生との個別懇談や報告、他の生徒が避難を理解するための工夫等、避難した子どもが学校に居やすくなるための配慮が行われた。

学校と避難者相互のかかわりが積極的になると、子どもが学校に定着し、子ども自身の回復にもつながる。避難にともなう転居や転校、親の失業、友人関係の喪失ゆえに、家族以外との信頼関係が不可欠で、教師の存在が一層重要となった。他方、こうした転居や避難行動が正しく理解されない場合、親子の不安や不信任、他の生徒からのいじめや親子の孤立につながるとの回答が多かった。避難先で生徒が居場所を失わずにすむよう、学校での配慮が重要なことを物語っている。

4.3 支援団体とのかかわり

支援団体（著者が代表を務める“まるっと西日

本”）に対し、情報支援を求めるニーズが9割を超えた。広域避難者にとって難解な国や被災自治体の支援制度も、支援団体がわかりやすく説明することで、制度の利用促進につながった。一方、避難者自らが情報誌を目にすることで、他の被災者や支援者の存在が可視化され、孤立無援の想いを防ぎ、「一人ではない」という心理的效果にもつながった。

こうした支援団体による活動を継続することが重要である。民間の支援団体は情報を伝達するだけに止まらず、適切に利用することをも促す。生活上の話し相手、個別のトラブルの相談や解決にも対応する。避難先でのコーディネーターとして、多機能的な支援を行うことができる。

4.4 避難先自治体とのかかわり

避難先住民や学校とのかかわりと同様、「共感を示す」「手助けの申し出」等が差し伸べられると避難者の不安や孤立無援感が和らぎ、ポジティブな感情が芽生える。一方、支援への理解不足から生じた行政職員の対応が、避難者の孤立を深める恐れがある。折角の支援制度も現場の職員に理解されないと、支援や手続きにつながらず、自治体間で支援の格差があるのがわかる。

アンケート結果からは、避難者の大半が公的支援制度を知っていれば利用したとの回答が多く、伝え方に課題があることもわかった。上述のとおり、民間支援団体が両者の仲介役となるため、民間との連携も重要である。民間団体が避難者に存在を広報するには、避難先自治体に登録された避難者名簿が有用だが、個人情報保護が障壁になることが多い。今後の巨大災害を見据え、避難先でも自治体が長期にわたる広域避難者問題を認識する必要がある。

4.5 励ましや批判的な意見・つらい体験がもたらす影響

避難先とかかわることで、避難者が立ち直る契機になる可能性がある。近隣住民、学校、支援団体、自治体の他にも、職場、社会福祉協議会、地域ボランティア等、避難者を取り巻く励ましが、小

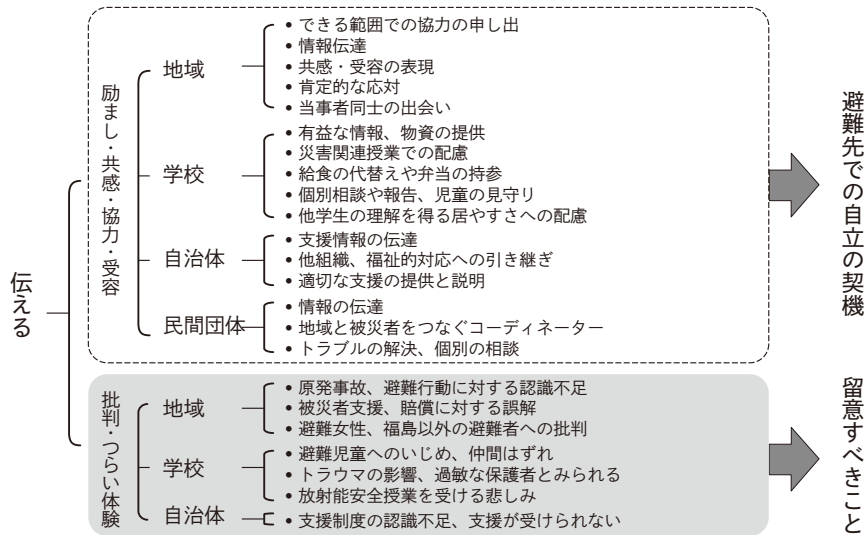


図15 避難先とのかかわりの影響

さな声かけや個人的な手助けであっても、避難者に「居場所」を感じさせてくれる。住民との仲間意識や新たなコミュニティへの帰属感の芽生えは、避難による社会的孤立や不安からの解放に役立つ。

一方、避難体験を避難先で伝えることで、却って批判やつらい体験が起きたことにも留意すべきである。特に、女性や児童・学生が誹謗や中傷の対象となりやすい。避難先では、災害を理解していないと、地域住民が避難自体を「正しくない」と判定行為が起ころがちである。その結果、避難者は、「わかってくれない」「どうしようもない」「嫌になる」などネガティブな感情に陥り、不安定な状態を助長する。人とのかかわりを退行させてしまうことがわかった。

今回の原発事故でも、避難先で広域避難者の困難な状況が正しく理解され、住民との気軽でゆるやかなつながりの形成が、自ら生活復興に向け歩み出るきっかけにつながったと考えられる。

4.6 今後の研究課題

本研究では、避難先での励ましを中心にしかかわりが、避難者の自立回復の契機になることがわかった。しかし、直ちに避難者の自立につながり、その後の暮らしの変化や回復等長期的にも効果を及ぼすとはまでは、結論づけられなかった。こ

の点をさらに探求したい。

また、長期、短期にかかわらず、避難先で避難者をどう受け入れるかは、大きな課題である。東日本大震災以降の災害は全て、応急段階で従来の建築型仮設よりも、みなし仮設住宅が上回っている。被災者が希望する生活復興の居所を選択できるようになった反面、分散し孤立した避難者の受け入れ整備が重要な課題である。今後の巨大災害では、より広域的な避難も想定される。こうした点を踏まえ、広域避難者への調査を続けていきたい。

謝辞

今回のアンケート調査にご協力いただいた避難者の皆様に厚くお礼申し上げます。地域のかかわりの重大さを再認識することができました。これをもとに、引き続き広域避難問題に関する課題解決に努めてまいります。

注

- 1) テキストマイニングは、定型化されていない文章データから有益な語句、単語単位に分割、整理し、集計し、相関関係などの定量分析を行う解析方法である。分析には、テキストマイニングソフトウェアを利用することが多い。

参考文献

- 朝日新聞, 2019, 「文科省の放射線副読本を回収 野洲市教委、記述を問題視」2019年4月25日.
- 浅見真理・秋葉道宏, 2011, 「水道水中の放射性物質の概要と課題」『保健医療科学』60(4):306-313.
- 復興庁, 2021, 「避難者数の推移」「避難者の数」(<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/hinanshasuu.html>, 2021年5月25日閲覧).
- 福島県, 2021, 「福島県から県外への避難状況」.
- 原口弥生, 2013, 「低認知被災地における市民活動の現在と課題——茨城県の放射能汚染をめぐる問題構築」『平和研究』(40):9-30.
- 厚生労働省社会・援護局通知, 2011, 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に係る災害救助法の弾力運用について」(<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000014tr1-img/2r98520000015jqc.pdf>, 2021年6月25日閲覧).
- 関西学院大学災害復興制度研究所, 2020, 「原発事故で避難された方々にかかわる全国調査」.
- 文部科学省通知, 2011, 「学校給食の食材の安全確保について」(https://www.mext.go.jp/a_menu/saigaijohou/syousai/1308765.htm, 2021年6月28日閲覧).
- 文部科学省 初等中等教育局通知, 2017, 「原子力発電所事故等により福島県から避難している児童生徒に対するいじめの状況等の確認に係るフォローアップ結果について」(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/_icsFiles/afieldfile/2018/08/17/1405633_002.pdf, 2021年6月28日閲覧).
- 文部科学大臣メッセージ, 2017, 「東日本大震災により被災した児童生徒又は原子力発電所事故により避難している児童生徒へのいじめの防止について」(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/_icsFiles/afieldfile/2018/08/17/1405633_001.pdf, 2021年6月28日閲覧).
- 日経新聞, 2017, 「福島避難いじめ129件 16年度、文科省が初調査」2017年4月11日.
- NHK ニュース(総合), 2017, 「“原発避難いじめ”大人も半数近くに」2017年3月9日.
- 清水奈名子, 2019, 「原発事故被害とジェンダー——低認知被災地からの報告」『We learn』8月号(788):4-7.
- 田中優, 2011, 「非被災地における被災者支援の社会心理学的問題」『人間関係学研究』(13):79-88.
- 田並尚恵, 2010, 「阪神・淡路大震災の県外被災者の今——震災から15年」『災害復興研究』(2):143-159.
- 辻内琢也, 2018, 「第1章 原発避難いじめの実態と構造的暴力」戸田典樹編著『福島原発事故 取り残される避難者——直面する生活問題の現状とこれからの支援課題』明石書店.

A Study of Encouragement Given to Evacuees of the Fukushima Nuclear Accident by Residents of Host Areas: From a Questionnaire Survey of Evacuees in Osaka, Kyoto and Hyogo

Mayumi Furube, Ryosuke Aota

Abstract:

The people who were evacuated due to the Fukushima Nuclear Accident have settled widely around the country. Fukushima evacuees in western Japan are concentrated mainly in Hyogo, Osaka, and Kyoto. To reconstruct their lives at the evacuation sites evacuees have to overcome their sadness and loss, reestablish daily routines at the places they have chosen, and increase their involvement in their new communities in terms of housing, work, medical care, school, supporters, etc.

This paper investigated the relationships of evacuees with local people, support groups, local government, and schools. Of those who talked about their experiences at evacuation sites 80 percent said they have received various forms of support. The main forms of encouragement were “providing useful information,” “offering help,” “positive approaches,” and “expression of empathy / acceptance.” The encouragement elicited positive emotions such as “acceptance,” “comfort,” “healing,” “safety,” “gratitude,” and “understood,” and alleviated the social isolation, anxiety, and tension associated with evacuation. Encouragement gives evacuees a sense of belonging. A sense of companionship with their new community and a sense of belonging with new neighbors help to relieve the social isolation and anxiety caused by evacuation.

On the other hand, it may happen that some local residents of the host area do not really understand the evacuation and consider the presence of evacuees as “not good.” As a result, evacuees may experience negative emotions and uncertainty and their social relationship with local residents may regress.

This research provides valuable reference information to consider for evacuations caused by possible major disasters in the near future.

Keywords:

wide-area evacuation, Great East Japan Earthquake, Fukushima Nuclear Disaster, community acceptance